



熱・水・空気の総合エンジニアリング会社

TRINITY INDUSTRIAL CORP.

URL <http://www.trinityind.co.jp>

第72期

# 中間事業報告書

平成17年4月 1日から

平成17年9月30日まで

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第72期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当上半期における当社を取り巻く環境は、主な顧客である自動車産業を中心に、生産と設備投資の急激な増加により、好転いたしました。

このような環境のもとで、かねてより当社は世界市場での生き残りをかけて会社の総力を結集した活動を展開しており、トヨタ自動車株式会社をはじめ、多くの顧客が計画されている増産体制に対して、積極的に協力していく為のグローバル展開を強力に推し進めております。

事業分野別にみますと、塗装事業分野では、大型プロジェクト物件としてトヨタ自動車九州株式会社、関東自動車工業株式会社に塗装ラインを納入したのをはじめ、他の自動車関連メーカーにも、新設の塗装ラインを納入することができました。また、環境対応に伴う塗装ラインの水性化工事も売上に貢献いたしました。

自動車部品事業分野では、納入先からの「ダントツ品質の実現」、「グローバル生産・供給体制の確立」要請に対応する努力を継続的に進めております。「ダントツ品質の実現」としましては、高品質内装塗装部品の受注に成功し、納入を開始いたしました。一方「グローバル生産・供給体制の確立」としまして、海外では中国華北地区にて、新たに転写部品の受注に成功し、日本と同品質の転写部品生産を中国にて開始しました。また、国内では、モノ作り改革に向けた工場全体のレイアウト見直しに基づき、本社工場内に第4工場を建設いたしました。

当上半期の連結会計期間の業績につきましては、売上高は216億8千6百万円と前年同期に比べ、26億8百万円（13.7%）の増収となりました。

利益につきましても、経常利益は、17億8千9百万円と前年同期に比べ、6億6千4百万円の増益、中間純利益は、11億1千4百万円と前年同期に比べ、4億2千7百万円の増益となりました。

なお、当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合（岩手県）が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

今後の見通しにつきましては、自動車業界の急拡大しているグローバル展開を受けて、設備・自動車部品の両部門共、受注の拡大、収益性の確保を行うための体質強化が重要な課題であると認識しております。

具体的には、

- ①市場をリードする、新商品のスピーディーな開発。
- ②益々高まる価格要求に対応する、コスト競争力の強化。
- ③短納期化する設備・部品に対する、スピーディーな対応。
- ④グローバル化する顧客に応える、海外拠点の充実。
- ⑤当社を取り巻く環境の変化に即応できる、機能的な組織の構築。

などを実施してまいります。

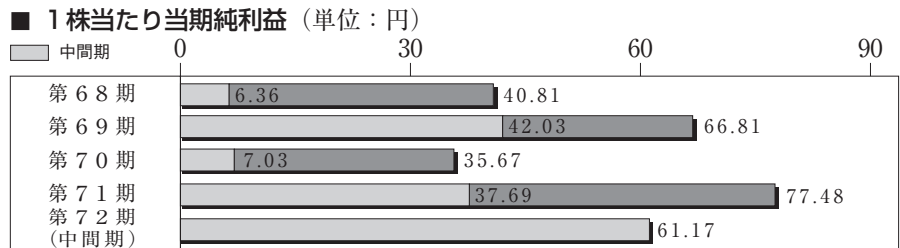
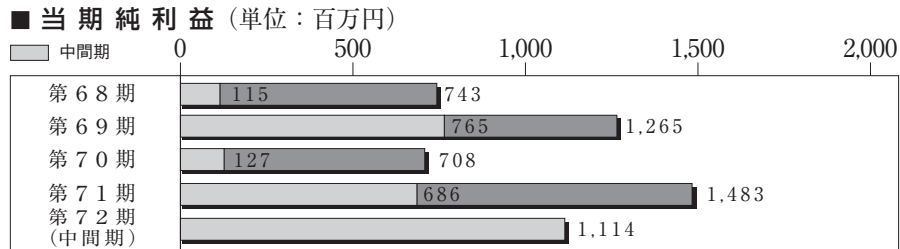
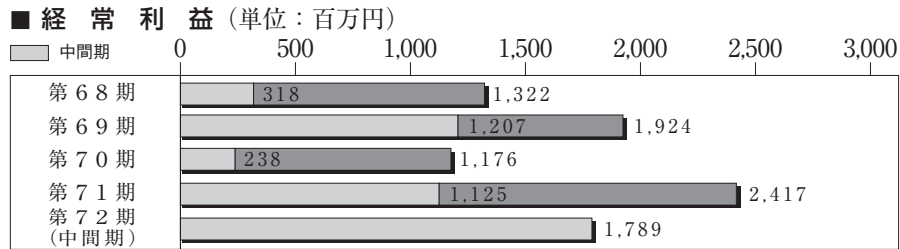
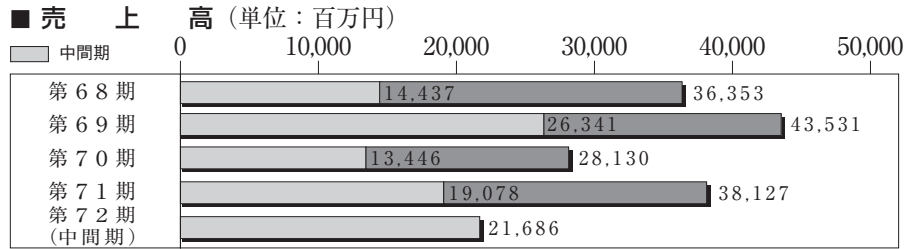
これには、昨年より推進してきました抜本的経営構造改革を、確実に遂行することが実現への近道と考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

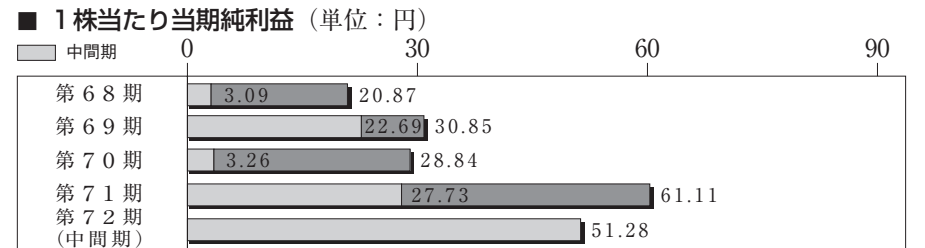
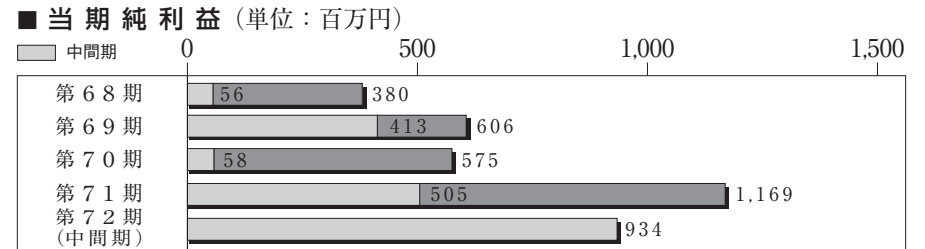
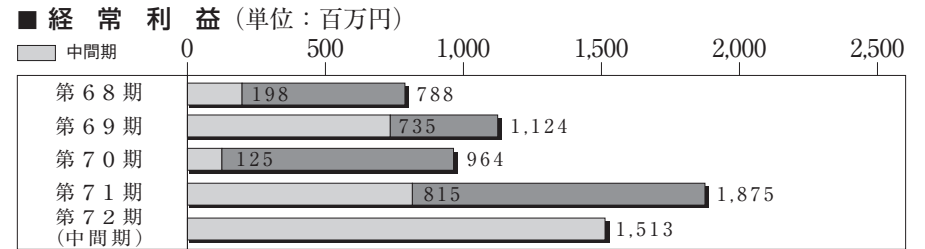
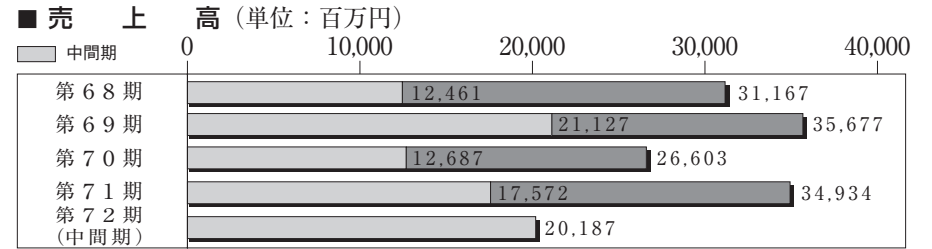
平成17年12月

取締役社長 新井 益治

## 業績の推移(連結)



## 業績の推移(単独)



# 中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(千円未満切り捨て)

| 資産の部            |                   | 負債、少数株主持分及び資本の部        |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>26,364,318</b> | <b>流動負債</b>            | <b>21,007,929</b> |
| 現金及び預金          | 5,167,934         | 支払手形及び買掛金              | 16,968,296        |
| 受取手形及び売掛金       | 14,511,902        | 短期借入金                  | 53,276            |
| たな卸資産           | 5,950,328         | 未払法人税等                 | 787,283           |
| 繰延税金資産          | 444,123           | 前受金                    | 212,870           |
| その他             | 310,738           | 賞与引当金                  | 720,600           |
| 貸倒引当金           | △ 20,710          | 完成工事補償引当金              | 83,777            |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,498,459</b> | その他                    | 2,181,825         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,954,501</b>  | <b>固定負債</b>            | <b>2,258,791</b>  |
| 建物及び構築物         | 2,731,511         | 退職給付引当金                | 2,066,056         |
| 機械装置及び運搬具       | 1,511,498         | 役員退職慰労引当金              | 186,787           |
| 工具器具備品          | 562,387           | 連結調整勘定                 | 5,947             |
| 土地              | 2,685,256         | <b>負債合計</b>            | <b>23,266,721</b> |
| 建設仮勘定           | 463,847           | <b>少数株主持分</b>          | <b>67,839</b>     |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>59,609</b>     | <b>資本金</b>             | <b>1,311,000</b>  |
| ソフトウェア等         | 59,609            | <b>資本剰余金</b>           | <b>784,172</b>    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,484,348</b>  | <b>利益剰余金</b>           | <b>10,880,983</b> |
| 投資有価証券          | 1,603,150         | その他有価証券評価差額金           | 577,971           |
| 出資              | 111,370           | 為替換算調整勘定               | △ 22,761          |
| 繰延税金資産          | 629,334           | <b>自己株式</b>            | <b>△ 3,148</b>    |
| その他             | 165,743           | <b>資本合計</b>            | <b>13,528,217</b> |
| 貸倒引当金           | △ 25,250          | <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>36,862,777</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>36,862,777</b> |                        |                   |

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

14,181,861千円

# 中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(千円未満切り捨て)

| 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|
| <b>(経常損益の部)</b> | <b>千円</b>        |
| <b>営業損益の部</b>   |                  |
| 営業収益            | 21,686,982       |
| 売上高             | 21,686,982       |
| 営業費用            | 20,033,393       |
| 売上原価            | 18,626,565       |
| 販売費及び一般管理費      | 1,406,827        |
| 営業利益            | 1,653,589        |
| <b>営業外損益の部</b>  |                  |
| 営業外収益           | 137,690          |
| 受取利息配当金         | 20,125           |
| 持分法による投資利益      | 83,872           |
| その他             | 33,692           |
| 営業外費用           | 1,400            |
| 支払利息            | 225              |
| その他             | 1,174            |
| 経常利益            | 1,789,878        |
| 税金等調整前中間純利益     | 1,789,878        |
| 法人税、住民税及び事業税    | 729,484          |
| 法人税等調整額         | △ 62,742         |
| 少数株主利益          | 8,863            |
| <b>中間純利益</b>    | <b>1,114,272</b> |

(注) 1株当たり中間純利益 61円17銭

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)  
会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産  
材料部分品…移動平均法による原価法  
仕掛品…個別法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産  
建物…定額法  
(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
その他…主として定率法

- (2) 無形固定資産…定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 重要な引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金  
完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。
4. 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ方針  
外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権、債務等
- (3) ヘッジ会計の方法  
為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。
6. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (2) 在外子会社の会計処理基準  
在外子会社の中間財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。

# 中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(千円未満切り捨て)

| 資産の部      |            | 負債及び資本の部     |            |
|-----------|------------|--------------|------------|
| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
| 流動資産      | 23,944,578 | 流動負債         | 20,174,005 |
| 現金及び預金    | 3,833,377  | 支払手形         | 3,313,751  |
| 受取手形      | 679,272    | 買掛金          | 13,479,228 |
| 売掛金       | 13,219,564 | 未払法人税等       | 642,336    |
| たな卸資産     | 5,788,428  | 賞与引当金        | 671,000    |
| 繰延税金資産    | 416,742    | 完成工事補償引当金    | 55,192     |
| その他       | 20,233     | その他          | 2,012,497  |
| 貸倒引当金     | △ 13,042   | 固定負債         | 2,127,691  |
| 固定資産      | 10,707,351 | 退職給付引当金      | 2,008,079  |
| 有形固定資産    | 7,789,633  | 役員退職慰労引当金    | 119,612    |
| 建物及び構築物   | 2,730,240  | 負債合計         | 22,301,697 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,487,326  | 資本金          | 1,311,000  |
| 工具器具備品    | 543,822    | 資本剰余金        | 742,892    |
| 土地        | 2,564,396  | 資本準備金        | 668,522    |
| 建設仮勘定     | 463,847    | その他資本剰余金     | 74,370     |
| 無形固定資産    | 57,958     | 利益剰余金        | 9,722,851  |
| ソフトウェア等   | 57,958     | 利益準備金        | 327,750    |
| 投資その他の資産  | 2,859,759  | 任意積立金        | 5,152,000  |
| 投資有価証券    | 372,834    | 別途積立金        | 5,152,000  |
| 関係会社株式    | 1,679,268  | 中間未処分利益      | 4,243,101  |
| 繰延税金資産    | 571,145    | その他有価証券評価差額金 | 576,637    |
| その他       | 253,261    | 自己株式         | △ 3,148    |
| 貸倒引当金     | △ 16,750   | 資本合計         | 12,350,232 |
| 資産合計      | 34,651,930 | 負債・資本合計      | 34,651,930 |

(注) 1. 関係会社に対する短期金銭債権 497,784千円  
 関係会社に対する短期金銭債務 919,064千円  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,070,167千円

# 中間損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(千円未満切り捨て)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| (経常損益の部)     | 千円         |
| 営業損益の部       |            |
| 営業収益         | 20,187,914 |
| 売上高          | 20,187,914 |
| 営業費用         | 18,751,332 |
| 売上原価         | 17,448,750 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,302,582  |
| 営業利益         | 1,436,581  |
| 営業外損益の部      |            |
| 営業外収益        | 78,537     |
| 受取利息配当金      | 53,255     |
| その他          | 25,282     |
| 営業外費用        | 1,798      |
| 支払利息         | 68         |
| その他          | 1,729      |
| 経常利益         | 1,513,320  |
| 税引前中間純利益     | 1,513,320  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 638,000    |
| 法人税等調整額      | △ 58,773   |
| 中間純利益        | 934,094    |
| 前期繰越利益       | 3,309,007  |
| 中間未処分利益      | 4,243,101  |

(注) 1株当たり中間純利益 51円28銭

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券  
子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの…移動平均法による原価法
  - たな卸資産  
材料部分品…移動平均法による原価法  
仕掛品…個別法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
建物…定額法  
(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
その他…定率法

- 無形固定資産…定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - 完成工事補償引当金  
完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見積額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方針  
外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等
  - ヘッジ会計の方法  
為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。
  - ヘッジの有効性評価の方法  
外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税の会計処理について  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 株式の状況

(平成17年9月30日現在)

### ■ 株式の総数

◎発行する株式の総数

50,000,000株

◎発行済株式総数

18,220,000株

### ■ 株 主 数

1,456名

### ■ 大 株 主

(千株未満切り捨て)

| 株 主 名                | 持 株 数   | 議 決 権 比 率 |
|----------------------|---------|-----------|
| トヨタ自動車株式会社           | 7,595千株 | 41.76%    |
| 豊田通商株式会社             | 580     | 3.18      |
| 福 沢 孝 夫              | 535     | 2.94      |
| 株式会社三井住友銀行           | 358     | 1.96      |
| 株式会社UFJ銀行            | 336     | 1.84      |
| クレディットスイスチューリッヒ      | 304     | 1.67      |
| 安 富 寛                | 237     | 1.30      |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク | 232     | 1.27      |
| 株式会社河上澄夫商店           | 229     | 1.25      |
| 株式会社デンソー             | 200     | 1.09      |
| 株式会社豊田自動織機           | 200     | 1.09      |

(注) 1. 持株数が同数の株主については、五十音順に記載してあります。  
2. 大株主の出資の議決権比率は、平成17年9月30日現在の議決権数に基づき算出しております。

## 役 員

(平成17年9月30日現在)

|        |         |           |         |
|--------|---------|-----------|---------|
| 取締役社長  | 新 井 益 治 | 取 締 役     | 井 上 幸 司 |
| 取締役副社長 | 古 田 豊   | 取 締 役     | 志 田 直 弥 |
| 専務取締役  | 古 瀬 昭 平 | 取 締 役     | 藤 長 章   |
| 専務取締役  | 森 直 重   |           |         |
| 常務取締役  | 立 川 正 直 | 常 勤 監 査 役 | 大 澤 迪 昭 |
| 常務取締役  | 河 村 俊 男 | 監 査 役     | 星 野 優   |
| 取 締 役  | 日 向 正   | 監 査 役     | 久 田 修 義 |
| 取 締 役  | 山 下 治 夫 |           |         |

(注) 監査役久田修義氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 会 社 概 要

(平成17年9月30日現在)

- 設 立 昭和21年10月2日
- 従 業 員 数 631名
- 子会社及び関連会社
  - 株式会社カラハシ
  - 株式会社トステック
  - 株式会社マテック
  - 株式会社メサック
  - T&T VENTURE SDN.BHD. (マレーシア)
  - TRINITY COATING SYSTEMS LTD. (インド)
  - TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL (フランス)
  - 得立鼎(上海)貿易有限公司(中国)
  - P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (インドネシア)
  - THAI TRINITY CO., LTD.(タイ)
  - INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. (アメリカ)
  - 台湾得立鼎股份有限公司(台湾)
  - TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (フィリピン)
  - モスニック株式会社
  - 旭鉄工株式会社
- 営 業 品 目
  - 【塗装プラント】
    - 前処理装置、電着塗装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
  - 【塗 装 機 器】
    - 静電塗装置、自動塗装置、塗料循環装置、二液式塗装置、静電植毛装置、各種塗装機器
  - 【産 業 機 械】
    - 熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
  - 【自動車部品】
    - 樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

## 株 主 メ モ

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 6月
- 配当金受領株主確定日 3月31日  
なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は、9月30日であります。
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- 株 式 名 義 書 換 名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (同送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
- 株主関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
電話(通話料無料)0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 1 単 元 の 株 式 数 1,000株